

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： いちき串木野市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		746	農業就業者数		614	認定農業者		41
自給的農家数		443	女性		268	基本構想水準到達者		14
販売農家数		303	40代以下		94	認定新規就農者		6
	主業農家数	47	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	34						
	副業的農家数	222						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		41
基本構想水準到達者		14
認定新規就農者		6
農業参入法人		0
集落営農経営		2
	特定農業団体	0
	集落営農組織	2
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	465	454				919
経営耕地面積	225	137	71	66		362
遊休農地面積	117.5	138.3				255.8
農地台帳面積	547.2	551				1,098.2

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	12	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	6			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	3			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	919 ha	133 ha	14.5 %
課 題	農家の高齢化、後継者不足等により遊休農地が増加している。また、中山間地域が多いため、農地は散在し、面積も狭いことなどから担い手への農地の利用集積・集約化は思うように進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 149 ha (うち新規集積面積 16 ha)
	目標設定の考え方: いちき串木野市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針で定めた単年度集積目標である。
活動計画	年間を通した農業委員・農地利用最適化推進委員による取り組みを行うとともに、農地中間管理事業を活用し、ほ場整備対象地区を中心に担い手への農地の利用集積・集約化を図ることとしている。 実質化された人・農地プランの実施に向けて引き続き総点検を計画的・継続的に実施するとともに対象地区での話し合いに積極的に参加し、「貸したい」「借りたい」総点検活動で得た農地情報を活用し担い手への農地の利用集積・集約化に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.2ha	0ha	0.3ha
課 題	市全体の人口減が進む中、特に若手農業者となる人材が不足しているため、市外を含めた担い手の掘り起こしや後継者の確保・育成が必要であるが、農業経営開始初期の経営の不安定さから、新規参入者の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	市担い手協議会や認定農業者会等と連携して、情報の共有化やきめ細かな就農支援、指導に努めるなど、新規参入者の就農・定着に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 048. 3 ha	255. 8 ha	24. 4 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により、農地の管理が困難となり、遊休農地が増えているが、受け手となる農業者の確保が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 13ha			
		目標設定の考え方:いちき串木野市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針で定めた単年度解消目標である。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人		7月～8月	9月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、市職員(農政課)で2人1組の班編成を行い、前年の利用状況調査の結果が反映された農地地区と航空写真をもとに、市内農地の利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他	市内を3地区に分け、地区ごとに農業委員各4人と農地利用最適化推進委員各1人ずつの計5人の班編成で農地パトロールを実施し、遊休農地の状況など情報の共有を図るとともに、「貸したい」「借りたい」総点検活動により把握した農地のマッチングを進めるほか、人・農地プランの実行に向けた対象地区での話し合いに積極的に参加し、遊休農地の解消に努める。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	919 ha	29 ha
課 題	把握した違反転用農地の所有者等に適切な指導を行うとともに、新たな違反転用の早期発見・未然防止に向けた取り組みが重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	①市内全農地の農地利用状況調査で把握した違反転用農地の所有者等に対して、農業委員による戸別指導を実施するとともに、市外在住者へは郵送による通知を行い違反転用の削減に努める。 ②行政無線による定時放送で、違反転用の未然防止を呼びかける。 ③市内全世帯に配布する農業委員会だよりでの啓発
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入